

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (FAX 兼用) 691-3323

日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130 '14年10月19日号

市会議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail [cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp](mailto:cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp)



## 議会報告会を開催

(10月12日、吉祥院小学校にて)

井上議員の議会報告の要旨を紹介します。

消費税増税や社会保障・憲法改悪など政府の国民いじめの政治が続いている。市長も、市会の共産党以外のオール与党も、これに追随。水道料などの値上げ、市立施設の民間移管や廃止、敬老乗車証改悪の動きなどを進めている。『財政危機』と言いつつ、日本共産党の危機克服の提案には背を向け、克服に本気でない。結局、『財政危機』は口実。無いのは財政でなく、市長や与党の、市民を思う気持ち。

市長は①成長戦略による活性化、②行財政改革、を掲げているが、①は市自身の文書で「海外や市域外で稼ぐ産業を応援」のこと。市域内で仕事する産業は事実上切り捨て、②は値上げや民間化など市民にとっては『改悪』のことを言い換えているだけ。

市会と市政を変えるため、日本共産党を大きくすることが切実に求められている。森田由美子さんと私とで、力を合わせ、南区2人で全力で頑張ります。



また井上議員は、「6月に国会で決まった『小規模企業振興法』を市において具体化するべき。そのためにも、小規模企業とともに、零細自営業者支援策も具体化を」と求

めています。この法律の第七条では「地方公共団体は：小規模企業の振興に關し：施策を策定し実施する責務を有する」と謳われています。同議員は、「法律の具体化にあたり、この小規模企業の中に、零細自営業者、個人・家族経営も含めて支援策の立案を」と訴え、当面、実態調査を要求。産業観光局長は「法律の趣旨を踏まえ、小規模企業・中小企業支援に取り組む」との答弁でした。

## 小企業振興法を生かせ 零細自営業者支援策を

園入所に市が責任を持つこと。ところが利用調整とは、保育園以外の、親と直接契約する施設を含んで調整することで、この答弁は、市の責任をあいまいにし、避けている。●区役所などで、主催者である市民を「お客様」と呼ぶのはいかがか。○名前を呼ばれるのが嫌な人がいる。(名前を、この質問ではなく他の呼び方をと言っているだけ。とにかく答弁が噛み合わない) ●市の人権行政に未だに「同和」が位置付けられている。最終したはずだ。○誤った意識を改めても

らう。(仮に誤った意識でも、社会の中で克服されていくもので、行政が干渉すべき問題ではない。驚くべき時代錯誤答弁で混迷の市政を象徴)

## 「財政危機」は、 言い訳か口実か 答弁の劣化 混迷する京都市政

「財政危機」と、自民・公明政府も市長も、消費税増税や社会保障切捨てを進めています。しかしそもそも政治を担当しているのに財政危機克服の方向を示せないのは、為政者として知恵と力がないのか、それとも確信をもって増税や切捨てを進めているかのどちらかです。財政危機論は、前者だとすれば言い訳、後

者だとすれば口実にしかすぎないことになります。議会での井上議員の質問や指摘●●を紹介します。市長らの答弁●●も、内容以前に、まともに答えなかつたりはぐらかしたりなど、答弁の劣化とも言える現状です。( )内は井上議員の説明。 ●井上議員)市の最新資料に「せい弱な市の財政」とのグラフが載っているが、この言い方もグラフも、5年前のものと同じ。進歩がない。

○答弁↓事情は不変。 ●財政危機克服の知恵と力がない。言い訳だ。 ●ゴミ袋代について、負担の公平との市の言い分だが、無料に、ではなく値下げをと言っているだけだから、値下げしても、ゴミの多少によって袋代の負担も変わるから公平性は保たれる。市の言い分は成り立たない。 ○値下げするつもりはない。(と、全然噛み合わない答弁) ●児童福祉法24条1項は自治体の保育実施義務を規定。この条項を守れ。 ○市は利用調整を行う。(24条1項とは、保育

市民のいのち・くらしを守る政治を  
**日本共産党 議会報告会**  
10月25日(土) 午後2時~3時 ぜひ一度お聞き下さい  
九条塔南小学校 (西九条駅前)

倉林 明子 参院議員  
山内よし子 府会議員  
井上けんじ 市会議員